

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名： 少子政策課
 担当名： 保育施設担当
 内線： 3328

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B65	待機児童対策とことん活用事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所待機児童対策費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	子どものための教育・保育給付費補助金、 子ども・子育て支援交付金			戦略項目	01 子育ての安心		
						分野施策	010101 子育て支援の充実		
<p>1 事業の概要</p> <p>保育所入所希望者が増え続ける中、待機児童を解消していくためには、施設の新設以外に既存施設の有効利用も不可欠である。そこで、幼稚園の空きスペースを有効活用するとともに、個々の家庭に適した保育サービス等の利用を促し、待機児童の解消を目指す。</p> <p>市町村の計画変更に伴う予算額の変更</p> <p>(1) 幼稚園保育室促進事業 10,458千円 (2) 利用者支援事業 47,960千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 幼稚園保育室促進事業 10,458千円 幼稚園の空き教室を保育室として利用する場合に、運営費を補助する。</p> <p>イ 利用者支援事業 47,960千円 市町村が保護者のニーズに合った保育サービス等（保育所、幼稚園等）を提案する専門の相談員（保育コンシェルジュ）を配置した場合や、関係機関との連絡調整、連携、協働の体制づくりを行う場合に運営費を補助する。</p> <p>(2) 事業実績（見込）</p> <p>ア 幼稚園保育室促進事業 当初予算 39,075千円（14市町23施設） 実績見込額 49,533千円（16市町18施設）</p> <p>イ 利用者支援事業 当初予算 69,690千円（23市町42か所） 実績見込額 21,730千円（16市町25か所）</p> <p>(3) 補正理由 市町村の実施計画を踏まえ、対象か所数等を見直し、事業費を変更する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1) 国1/2、(県1/4)、市町村1/4 (2) 国1/3、(県1/3)、市町村1/3</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	37,502						37,502	71,263	
現計額	108,765						108,765		